

令和8年度山梨県営電気事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			7,320,228	△ 98,032	7,222,196	
	1 営業費用		5,420,511	△ 120,032	5,300,479	
		2 笛吹川水系 水力発電費	1,755,325	△ 120,032	1,635,293	
	3 事業外費用		1,894,244	22,000	1,916,244	
		1 事業外固定 資産管理費	1,825,892	22,000	1,847,892	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		7,385,330	△ 1,026,300	6,359,030	
	3	水力発電設備 改良費	3,147,859	△ 1,026,300	2,121,559	
		2	水 路	△ 52,800	124,931	
		3	機 械 装 置	△ 973,500	1,785,157	

令和8年度山梨県営電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,848,976
減価償却費	1,423,136
固定資産除却損	120,069
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 85,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,216
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	595,001
長期前受金戻入額	△ 290,821
受取利息及び受取配当金	△ 40,769
支払利息	443
前払金の増減額 (△は増加)	△ 96,930
未収金の増減額 (△は増加)	△ 122,492
未払金の増減額 (△は減少)	629,862
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 46
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,500
小計	3,980,462
利息及び配当金の受取額	40,769
利息の支払額	△ 443
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,020,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,370,072
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△94,187
有価証券の償還による収入	2,600,000
国庫補助金等による収入	1,112,841
一般会計への繰出金による支出	△1,450,000
長期貸付金の増減額（△は増加）	43,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△17,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,243
資金増加額（又は減少額）	1,846,015
資金期首残高	9,560,496
資金期末残高	11,406,511

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和6年度末までの支払義務発生額	令和7年度末までの支払義務発生額	令和8年度支払義務発生予定額	令和8年度末までの支払義務発生予定額	令和9年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳										
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益
1 電気事業費	1 営業費用	琴川系発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度												
			令和7年度	22,000					22,000	22,000		22,000		11	
			令和8年度	66,844					66,844		66,844	66,844		32	
			令和9年度	120,032					120,032				120,032		
			計	208,876					208,876	22,000	66,844	88,844	120,032	43	
1 資本的支出	3 水力発電設備改良費	琴川系発電所リプレース事業	令和5年度												
			令和6年度	130,900				130,900	122,704	8,196		130,900		9	
			令和7年度	266,200				266,200		266,200		266,200		18	
			令和8年度	52,800				52,800			52,800	52,800		3	
			令和9年度	1,026,300				1,026,300					1,026,300		
			計	1,476,200				1,476,200	122,704	274,396	52,800	449,900	1,026,300	30	

令和8年度山梨県営電気事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和9年3月31日)

科 目	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固 定 資 産		
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産		
イ 水 力 発 電 設 備	53,911,154	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△32,753,734</u>	21,157,420
ロ 送 電 設 備	1,722	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,636</u>	86
ハ 業 務 設 備	297,509	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△217,633</u>	<u>79,876</u>
電気事業固定資産合計		21,237,382
(2) 事 業 外 固 定 資 産		
イ 事 業 外 固 定 資 産	9,339,199	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△3,021,928</u>	<u>6,317,271</u>
事業外固定資産合計		6,317,271

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,600,000		
ロ 出資金	3,631,724		
ハ 長期貸付金	2,369,681		
ニ 長期前払費用	3,716		
ホ その他投資	100,000		
投資その他の資産合計		<u>8,705,121</u>	
固定資産合計			36,259,774
2 流動資産			
(1) 現金預金		11,406,511	
(2) 未収金		1,521,257	
(3) 貯蔵品		56,254	
(4) 短期貸付金		54,978	
(5) 前払費用		75	
(6) 前払金		96,930	
(7) その他流動資産		17	
流動資産合計		<u>13,136,022</u>	
資産合計			<u><u>49,395,796</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	630,830		
ロ 特別修繕引当金	<u>2,290,297</u>		
引当金合計		2,921,127	
(2) その他固定負債		<u>100,000</u>	
固定負債合計			3,021,127
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,268</u>		
企業債合計		7,268	
(2) 未払金		730,493	
(3) 未払費用		13	
(4) 前受金		2,587	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	147,855		
ロ 賞与引当金	<u>80,382</u>		
引当金合計		228,237	
(6) その他流動負債		<u>2,624</u>	
流動負債合計			971,222
5 繰延収益			
長期前受金		3,975,631	

収 益 化 累 計 額		<u>△2,157,711</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,817,920</u>
負 債 合 計			<u><u>5,810,269</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			30,307,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	179		
ロ その他資本剰余金	<u>9</u>		
資本剰余金合計		188	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	7,267		
ロ 利 益 積 立 金	886,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	609,682		
ニ 地 域 文 化 振 興 等 積 立 金	3,340,731		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,434,254</u>		
利益剰余金合計		<u>13,277,934</u>	
剰 余 金 合 計			<u>13,278,122</u>
資 本 合 計			<u>43,585,527</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>49,395,796</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

水路 57年

機械装置 22年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額のうち、一般会計の負担見込額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回の定期修繕までの期間（12年）で均分した額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

山梨県営電気事業は、水力発電に加え、太陽光発電も行っていることから、発電形態別に「水力発電」、「太陽光発電」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電	水力発電による電気の供給事業
太陽光発電	太陽光発電による電気の供給事業等

2 報告セグメントの営業収益等

令和8年度予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 千円）

	電気事業		小計	調整欄 (※1)	合計
	水力発電	太陽光発電			
営業収益	7,204,758	—	7,204,758	—	7,204,758
営業費用	5,079,751	—	5,079,751	—	5,079,751
営業損益	2,125,007	—	2,125,007	—	2,125,007
経常損益	2,169,779	△ 356,129	1,813,650	40,326	1,853,976
セグメント資産	28,972,014	6,317,271	35,289,285	14,106,511	49,395,796
セグメント負債	3,651,636	1,322,916	4,974,552	835,717	5,810,269
その他の項目					
減価償却費	858,855	564,281	1,423,136	—	1,423,136

特別利益	30	—	30	—	30
特別損失	30	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,540,323	2,917,684	4,458,007	—	4,458,007

(※1) 調整欄は、一体的に管理しているため、報告セグメントに分けることができないものを計上しており、内訳は以下のとおりである。

経常損益には、預金等の受取利息である財務収益 40,769 千円から、財務費用 443 千円を差し引いた額を計上している。

セグメント資産には、その他投資 100,000 千円、現金預金 11,406,511 千円、投資有価証券 2,600,000 千円を計上している。

セグメント負債には、その他固定負債 100,000 千円、未払金 730,493 千円、未払費用 13 千円、前受金 2,587 千円、その他流動負債 2,624 千円を計上している。

Ⅲ その他の注記

- 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、退職給付引当金 147,855 千円を使用する。
- 2 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、賞与引当金 78,166 千円を使用する。
- 3 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、122,492 千円である。

令和8年度山梨県営温泉事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		38,585	22,924	61,509	
	1	温泉事業設備 改良費	38,585	22,924	61,509	
		3 総 係 費	5,500	22,924	28,424	

令和8年度山梨県営温泉事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△669
減価償却費	44,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127
長期前受金戻入額	△3,848
受取利息及び受取配当金	△900
未収金の増減額 (△は増加)	1,706
未払金の増減額 (△は減少)	3,549
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△5
小計	44,618
利息及び配当金の受取額	900
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△48,340
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△10,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	

財務活動によるキャッシュ・フロー

0

資金増加額（又は減少額）

△ 13,798

資金期首残高

559,755

資金期末残高

545,957

令和8年度山梨県営温泉事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和9年3月31日)

科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	
1 固 定 資 産	
(1) 有 形 固 定 資 産	
イ 土 地	79,462
ロ 建 物	156,467
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,084</u>
ハ 構 築 物	1,610,669
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988,922</u>
ニ 機 械 装 置	212,098
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 105,973</u>
ホ 備 品	4,754
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,874</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	26,340
ト 建 設 準 備 勘 定	<u>14,825</u>

有形固定資産合計		941,762	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	81		
ロ その他無形固定資産	10,986		
無形固定資産合計		11,067	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	23		
ロ 破産更生債権等	169		
貸倒引当金	△169		
ハ その他投資	400		
投資その他の資産合計		423	
固定資産合計			953,252
2 流動資産			
(1) 現金預金		545,957	
(2) 未収金	17,280		
貸倒引当金	△2,359	14,921	
(3) 貯蔵品		476	
流動資産合計			561,354
資産合計			<u>1,514,606</u>
<u>負債の部</u>			

3	固	定	負	債			
	(1)	そ	の	他	固	定	負
		債				400	
		固	定	負	債	合	計
							400
4	流	動	負	債			
	(1)	未	払	金		13,360	
	(2)	引	当	金			
		イ	賞	与	引	当	金
					2,399		
		引	当	金	合	計	
						2,399	
	(3)	そ	の	他	流	動	負
		債				56	
		流	動	負	債	合	計
							15,815
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	
						123,394	
		収	益	化	累	計	額
						△57,887	
		繰	延	収	益	合	計
							65,507
		負	債	合	計		81,722
	<u>資 本 の 部</u>						
6	資	本	金				1,234,541
7	剰	余	金				
	(1)	利	益	剰	余	金	
		イ	利	益	積	立	金
						53,981	

口 建設改良積立金	92,391		
ハ 地域観光振興積立金	4,300		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,671</u>		
利益剰余金合計		<u>198,343</u>	
剰余金合計			<u>198,343</u>
資 本 合 計			<u>1,432,884</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,514,606</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金 2,526 千円を使用する。

2 未払金のうち、消費税及び地方消費税は、4,194 千円である。

令和8年度山梨県流域下水道事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			2,210,584	798,021	3,008,605	
	1 企業債		404,000	222,000	626,000	
		1 企業債	404,000	222,000	626,000	
	2 国庫補助金		1,269,165	385,445	1,654,610	
		1 国庫補助金	1,269,165	385,445	1,654,610	
	3 市町村負担金		470,706	192,285	662,991	
		1 市町村負担金	470,706	192,285	662,991	流域下水道建設費負担金
	4 他会計補助金		66,713	△ 1,709	65,004	
1 他会計補助金		66,713	△ 1,709	65,004		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		3,224,536	798,021	4,022,557	
	1	建設改良費	2,215,771	798,021	3,013,792	
		1 流域下水道建設費	2,142,000	798,021	2,940,021	流域下水道施設建設工事費等

令和8年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7,098
減価償却費	4,305,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,825
長期前受金戻入額	△3,150,649
支払利息及び企業債取扱諸費	92,711
未収金の増減額 (△は増加)	287,511
未払金の増減額 (△は減少)	△177,953
前受金の増減額 (△は減少)	△76,669
小計	1,285,948
支払利息及び企業債取扱諸費	△92,711
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,237
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,459,864
国庫補助金等による収入	1,841,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,008,765

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,765
資金増加額（又は減少額）	65,678
資金期首残高	1,311,090
資金期末残高	<u>1,376,768</u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和7年度末までの 支払義務発生額		令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国 庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
国庫補助峡東流域下水道建設事業 について請負契約を締結	384,000			令和9年度	384,000	64,000	256,000	64,000	
国庫補助釜無川流域下水道建設事業 について請負契約を締結	350,000			令和9年度から 令和10年度まで	350,000	88,000	175,000	87,000	

令和8年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和9年3月31日)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,500,749</u>	4,418,072
ハ 構 築 物	102,398,164	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,991,332</u>	80,406,832
ニ 機 械 及 び 装 置	18,509,738	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,144,786</u>	9,364,952
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,490</u>	78
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,893	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,929</u>	<u>14,964</u>

有形固定資産合計		104,058,128	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			104,062,262
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,376,768	
(2) 未収金		121,780	
(3) 貯蔵品		383	
(4) 前払金		<u>282,137</u>	
流動資産合計			<u>1,781,068</u>
資産合計			<u><u>105,843,330</u></u>
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,956,524</u>		
企業債合計		7,956,524	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			7,957,924

4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			1,279,705		
		企業債合計				1,279,705	
(2)	未	払	金			163,945	
(3)	前	受	金			595,983	
(4)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			7,489		
		引当金合計				7,489	
		流動負債合計					2,047,122
5	繰	延	収	益			
		長期前受金				92,762,642	
		収益化累計額				△24,023,601	
		繰延収益合計					68,739,041
		負債合計					<u>78,744,087</u>
<u>資本の部</u>							
6	資	本	金				19,687,074
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		

イ 国庫補助金	4,869,081		
ロ 市町村負担金	2,455,226		
ハ 他会計補助金	75		
ニ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		
資本剰余金合計		7,398,078	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	2,352		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>11,739</u>		
利益剰余金合計		<u>14,091</u>	
剰余金合計			<u>7,412,169</u>
資本合計			<u>27,099,243</u>
負債資本合計			<u><u>105,843,330</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,222,459千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金9,314千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、53,510千円である。